

1. 企業集団の現況 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 事業の経過および成果

① 全般的な概況

売上高
4兆4,675億円 $\searrow$ $\Delta 1.3\%$
前期比

営業利益
1,053億円 $\searrow$ $\Delta 272$ 億円
前期比

経常利益
911億円 $\searrow$ $\Delta 167$ 億円
前期比

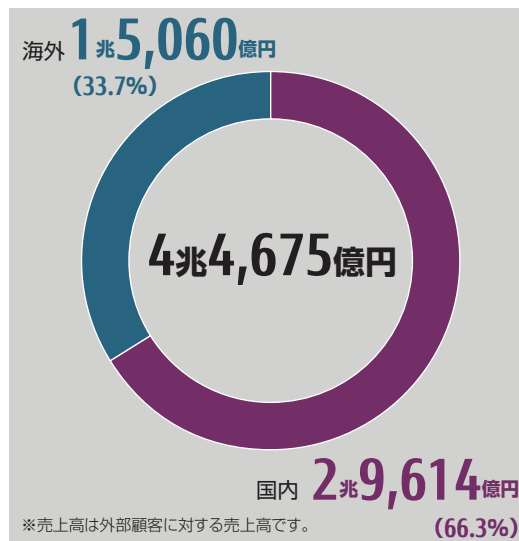
当期純利益
427億円 $\searrow$ $\Delta 123$ 億円
前期比

当期における世界経済は、欧州における政府債務問題の深刻化に伴う景気後退や、それを受けた新興国における景気減速、米国における景気の本格的な回復の遅れなどから、全般的に不透明な中で推移いたしました。国内経済は、東日本大震災によるサプライチェーンへの影響は早期に改善したものの、世界経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水の影響により停滞いたしました。第4四半期に入り為替が円安に転じたことやタイの洪水被害からの復旧などにより、持ち直しの動きが見られました。

国内のICT投資は、一部に回復の動きが見られるものの、全体としては投資に対し慎重な姿勢が継続しており、本格的な回復には至っておりません。

このような事業環境の下、当期は、スマートフォンが好調な携帯電話が増収となったものの、LSIや電子部品の市況低迷、円高やタイの洪水の影響などにより、売上高は前期を下回りました。営業利益は、海外のサービスで採算性が改善されたものの、減収影響やネットワーク、クラウドサービスへの先行投資により、前期を下回りました。経常利益や当期純利益は、営業利益が減少したことにより、前期を下回りました。

売上高(国内／海外比)



②年初計画との比較

(単位:億円)

	年初計画	平成23年度実績	年初計画比
売 上 高	46,000	44,675	△1,324
営 業 利 益	1,350	1,053	△296
経 常 利 益	1,200	911	△288
当期純利益	600	427	△172

※当期は、東日本大震災の影響により、平成 23 年 6 月に業績の計画を発表いたしました。

年初計画の策定時には、東日本大震災の影響により部品の供給不足が生じ、一部製品の生産、出荷が滞ったことに加え、上期には国内の ICT 投資が慎重になることが見込まれましたが、海外においてサービス事業を中心に売上拡大を図るほか、下期に国内の ICT 投資の回復や震災の復興需要を見込み、売上高の計画を 4 兆 6,000 億円といたしました。営業利益は震災による減収などの減収要因に対し、海外のサービス事業の増収効果やサーバ関連、パソコンのコスト低減を見込み 1,350 億円を計画いたしました。

また、経常利益は 1,200 億円とし、東日本大震災の影響による特別損失を見込み、当期純利益を 600 億円と計画いたしました。

これに対し、スマートフォンが好調な携帯電話の売上は計画を大きく上回りましたが、計画時に下期に見込んでいた国内外での ICT 投資の回復の遅れや LSI や電子部品の市況

低迷のほか、為替相場が計画策定時の予想を上回って円高となったことにより、海外のサービス事業を中心に売上高が円換算で減少いたしました。これに加え、平成 23 年 10 月にタイで発生した洪水により、パソコンなどの部品調達が遅れたほか、デジタル AV 機器などに使用される LSI や、モバイルウェアが顧客企業における生産調整などの影響を受け、売上高は年初計画を下回り、4 兆 4,675 億円となりました。

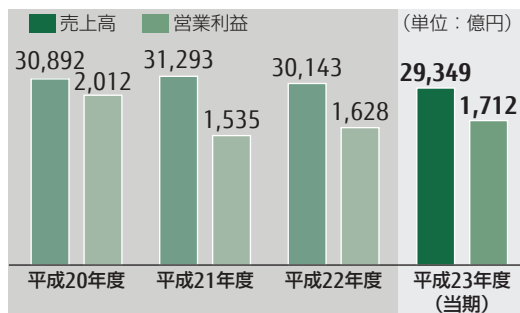
営業利益は、携帯電話基地局や携帯電話の増収による増益効果はありましたが、国内サービス、サーバ関連、LSI、電子部品などの減収に伴う減収により、年初計画を下回り、1,053 億円となりました。

営業利益が計画を下回ったことに伴い、経常利益は 911 億円となり、当期純利益は 427 億円となりました。

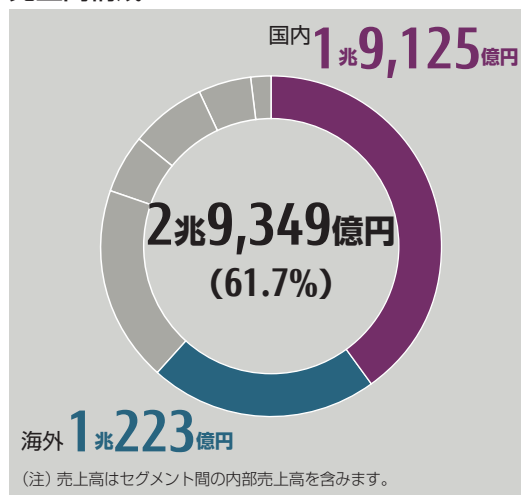
③セグメント別の概況 テクノロジーソリューション

売上高
2兆9,349億円  **△2.6%**
前期比

営業利益
1,712億円  **+84億円**
前期比



売上高構成



テクノロジーソリューション	売上高構成比
サービス	80.8%
システムプラットフォーム	19.2%

「テクノロジーソリューション」は、情報システムの構築などを行うシステムインテグレーションやICT運用管理などの受託を行うアウトソーシングサービスなどの「サービス」とサーバやネットワークなどICTの基盤となる「システムプラットフォーム」から構成されており、当社グループは、これらを一体とした総合的なソリューションをお客様に最適な形で提供しております。

当期の売上高は、2兆9,349億円（前期比2.6%減）となりました。このうち、国内は1兆9,125億円（前期比1.5%減）、海外は1兆223億円（前期比4.6%減）となりました。

営業利益は、国内においては減益となりましたが、海外において採算性が改善し1,712億円（前期比84億円増）となりました。

当セグメントでは、引き続き、グローバルに高品質かつ均一なサービスを提供できる体制を整備するとともにサーバなどの海外での販売を強化し、グローバルな成長を目指してまいります。

サービス

「サービス」では、民需・中堅企業向け事業の体制や商品力を強化するとともに、クラウドサービスの拡大のため、先端技術を取り込んだ新たなサービスの提供に注力いたしました。また、クラウドサービス拡大への対応や災害などの場合でもお客様の事業継続を可能とするため、データセンターの機能を強化いたしました。

当期の「サービス」の売上高は、2兆3,712億円（前期比2.0%減）となりました。国内では、アウトソーシングサービスが堅調に推移したほか、製造業向け、流通業向けや医

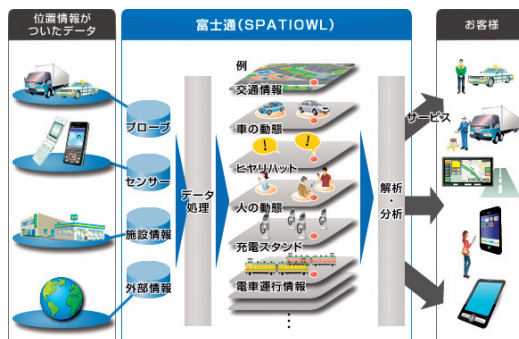
療機関向けのシステムインテグレーションが回復しているものの、金融機関向けや公共機関向けの大型のシステム開発案件が減少し、減収となりました。海外では、英国の緊縮財政の影響で、英国政府機関向けの売上が減少いたしました。豪州、北欧で増収となりました。海外売上高は 3%の減収となりましたが、為替影響を除くと前期比 1%の増収です。

営業利益は、国内では、大型のシステム開発案件が減少したことやクラウドサービスの先行投資を進めたことにより減益となりましたが、欧州におけるサービスの採算性が改善し、1,240 億円（前期比 66 億円増）となりました。

システムプラットフォーム

「システムプラットフォーム」では、国内の ICT 投資の回復が遅れる中で、海外における事業の拡大と収益性の向上のため、各種サーバの販売拡大や Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. と製品を統一することによりコストダウンに取り組みました。また、ネットワークプロダクトにおいても、拡大する国内 LTE 市場でのシェア拡大と海外の通信キャリア向け事業の強化に取り組みました。

当期の「システムプラットフォーム」の売上高は 5,636 億円（前期比 5.2%減）となりました。国内では、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加対策を背景として携帯電話基地局などのネットワーク関連が増収となったものの、前期に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響や金融機関向けや公共機関向けの大型のシステム開発案件が減少したことにより、



「SPATIOWL」のイメージ図

様々なセンサーから収集した大量の位置情報を活用し、多様なデータをリアルタイムに分析したり、外部情報と連携させる機能群をクラウド・コンピューティングで提供するサービス「SPATIOWL」の提供を平成 23 年 7 月から開始いたしました。

サーバ関連が減収となり、全体として減収となりました。海外では、欧米向けの UNIX サーバや光伝送システムの売上が減少したことなどにより、為替の影響を除いても、減収となりました。

営業利益は、海外では UNIX サーバの減収影響やネットワーク関連を中心とした先行開発投資により減益となりましたが、PC サーバのコストダウン効果や国内でネットワーク関連の売上が増加したことにより、472 億円（前期比 17 億円増）となりました。



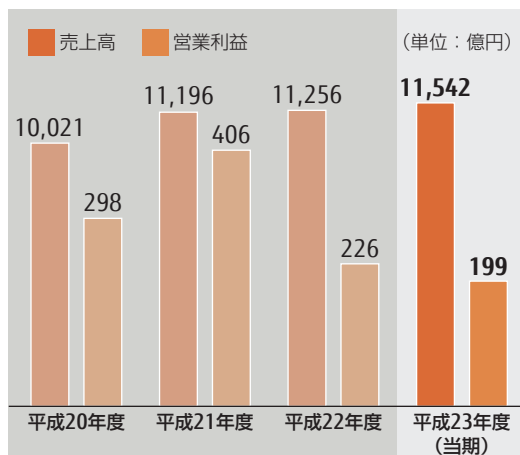
PRIMERGY RX350 S7

高性能 8 コアプロセッサを搭載し、最大搭載メモリ容量の拡大に対応した PC サーバ「PRIMERGY」の新モデルの提供を平成 24 年 3 月から開始いたしました。

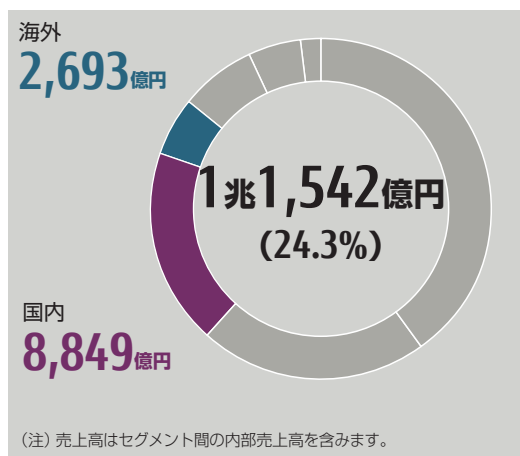
③セグメント別の概況 ユビキタスソリューション

売上高
1兆1,542億円  **+2.5%**
前期比

営業利益
199億円  **△27億円**
前期比



売上高構成



「ユビキタスソリューション」は、パソコン、携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアにより構成されています。

当期は、パソコンでは、スマートフォンとの連携や節電機能を強化した機種を発売いたしました。携帯電話では、スマートフォン、タブレット端末の新ブランド「ARROWS」を展開いたしました。モバイルウェアでは、生産、販売体制の強化を図りました。

当期の売上高は、1兆1,542億円（前期比2.5%増）となりました。パソコンは販売台数が増加しましたが、低価格化やタイの洪水に起因するHDD調達難の影響により前年並みになりました。モバイルウェアは震災やタイの洪水による自動車生産の停滞影響を受け、減収になりましたが、携帯電話が、株式会社東芝との携帯電話事業統合効果やスマートフォン市場の拡大を受けて増収となったことにより、全体として増収になりました。

当期の営業利益は、パソコンでコストダウンを進めたものの、携帯電話でスマートフォン向けの開発投資を強化したほか、モバイルウェアで減収影響があったことなどにより、199億円（前期比27億円減）となりました。

今後は、より一層競争力のある新製品を投入し、国内で確実に利益を確保すると同時に、海外展開を促進してまいります。



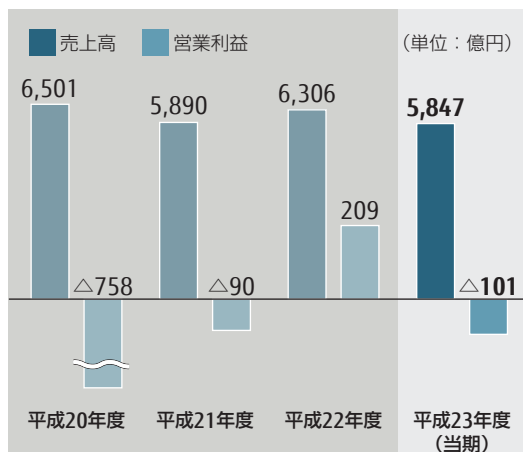
ARROWS Tab Wi-Fi

平成23年10月から展開を開始したスマートフォン、タブレット端末の新ブランド「ARROWS」から、ハイスペック防水タブレット「ARROWS Tab Wi-Fi」を平成24年1月に発売いたしました。

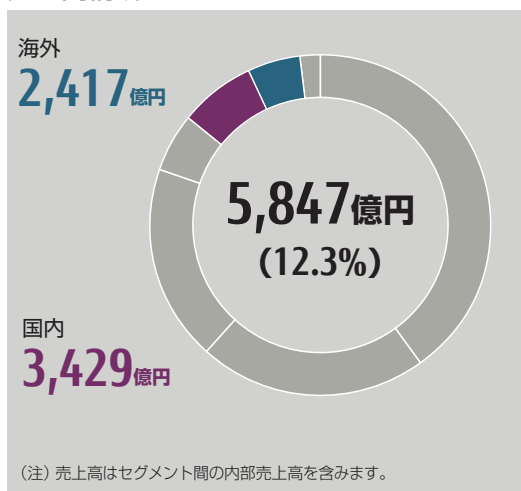
③セグメント別の概況 デバイスソリューション

売上高
5,847億円 $\Delta 7.3\%$ 前期比

営業利益
 $\Delta 101$ 億円 $\Delta 311$ 億円 前期比



売上高構成



「デバイスソリューション」は、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

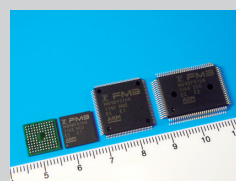
当期は、グローバル市場における競争力強化を目指して、中国拠点を核にした新興市場への進出と顧客起点の商品戦略を展開するとともに、継続的な構造改革によりコスト競争力の向上に注力いたしました。

当期の売上高は、5,847億円（前期比7.3%減）となりました。国内では、前期に量産が本格化していた次世代スーパーコンピュータ用CPUの出荷が当期の第1四半期で終了したことや、タイの洪水による顧客企業の生産調整を受けて、デジタルAV機器向けLSIの需要が減少したことにより、LSIが減収となりました。海外では、LSIの売上は前年並みだったものの、半導体パッケージなどの電子部品が減収となり、為替影響を除いても減収となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、電子部品の材料価格の高騰や為替影響により減益となり101億円の損失（前期比311億円の悪化）となりました。

今後も、継続的な構造改革により、コスト競争力の強化に努めてまいります。

なお、LSI事業を行う富士通セミコンダクター株式会社は、平成24年4月、同社の岩手工場を譲渡する契約を株式会社デンソーとの間で締結いたしました。



FM3 ファミリ

ARM社製Cortex-M3コアを採用した新32ビット汎用マイコンFM3ファミリの第4弾を平成24年1月より出荷を開始いたしました。同ファミリは、第1弾から第4弾まで、累計370種類となりました。

●その他／消去又は全社

「その他／消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業および当社グループ従業員向け福利厚生事業のほか、全社費用（基礎的試験研究などの戦略費用および当社グループ経営に係る共通費用）などが含まれております。

営業利益は 757 億円の損失と、前期比で 18 億円悪化いたしました。

(2) 対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、ソブリン債務危機の最悪期を脱し、企業業績には回復の兆しも見られるなど緩やかな成長が期待されますが、公共部門や金融分野を中心とした財務健全化の動きが景気に与える影響や、欧米諸国で長期化する雇用問題、エネルギー価格の上昇によるインフレ懸念、新興国の経済成長スピードの鈍化など、持続的な成長に向けた課題が依然として残っております。こうした中で、日本経済は、震災復興やエネルギー問題という新たな課題を抱えて抜本的な改革が急

務となっています。また同時に、経済のグローバル化の流れが加速し、企業にとって、グローバル市場でのプレゼンスを築くことが、各地域において競争力を維持拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

一方で、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところで ICT の活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICT を活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICT の新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らのトランスフォーメーションを進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICT を通じて貢献してまいります。これに向けて、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションや ICT インフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発およびサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えすると同時に、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、市場における高機能端末の普及やネットワーク型サービスの拡大などの環境変化を踏まえ、より高度なデータ活用を可能にする技術や ICT インフラを追求するとともに、人に優しいインテリジェントな社会の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

(3) 設備投資の状況

当期においては、1,406 億円(前期比 8.0% 増)の設備投資を行いました。

テクノロジーソリューションでは、当社や富士通エフ・アイ・ピー株式会社に国内デー

タセンターの拡充を図ったほか、海外でも豪州や欧州などでデータセンター設備の拡充を行い、734 億円を投資いたしました。

ユビキタスソリューションでは、パソコン、携帯電話の新機種に向けた設備投資やオーディオ・ナビゲーション製造設備などで、156 億円を投資いたしました。

デバイスソリューションでは、LSI の製造設備投資のほか、電子部品の工場拡充などで、472 億円を投資いたしました。

上記セグメント以外では 43 億円の設備投資を行いました。

(4) 資金調達の状況

当社は、平成 23 年 6 月 17 日の取締役会決議に基づき、平成 23 年 7 月 15 日付で総額 500 億円(第 28 回無担保社債(200 億円)および第 29 回無担保社債(300 億円))の資金調達を行いました。

なお、この調達資金は、平成 23 年 5 月の転換社債(1,000 億円)の償還のため一時的に減少した手元資金に充当しております。

(5) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分状況

該当する事項はありません。

(6) 研究開発の状況

当社グループは、ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティの実現に向け、様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。当期における研究開発費の総額は、2,383 億円となりました。

●テクノロジーソリューション

当セグメントでは、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどの研究開発を行っており、人の活動や物の動きから生まれる膨大なデータを収集、分析し、新たな価値を生み出す、ビッグデータの利活用に注力しております。当セグメントに係る研究開発費は、1,180 億円となりました。当セグメントの主な成果は以下のとおりです。

- GPS などのセンサーから取得した、車や人などの大量の位置情報データの中から、「タクシーの利用が多い」「電力需要が高い」といった出来事が高い確率で発生するエリアを探索する技術を開発いたしました。

本技術では、探索する地域の広さや形を自由に分割して組み合わせることができ、より詳細なエリアの特定が可能になります。また、出来事の発生確率をもとに対象地域を絞り込むことにより、従来の手法に比べ約 60 倍高速に探索を行うことができます。

今後、本技術は、タクシーや物流における配車や、リアルタイムで正確な商圈分析に基づいたマーケティングなどへの応用が見込まれます。本技術は、平成 23 年 7 月から提供を開始した位置情報を活用したクラウドサービス「SPATIOWL（スペースイオウル）」への適用を進めております。

- ビッグデータの負荷増減にすばやく対応して、ノンストップでデータを解析できる、クラウド技術に適合した分散並列型の複合イベント処理技術を世界で初めて開発いた

しました。（経済産業省平成 22・23 年度「次世代高信頼・省エネ型 IT 基盤技術開発・実証事業」成果を利用）。

本技術では、処理単位を細分化し、データの負荷が増大した場合には、処理サーバを増やして負荷を分散させ、負荷が減少した場合には処理を統合して使用するサーバを減らします。これにより、毎秒 500 万イベントの処理性能を達成しつつ、必要なサーバを効率的に割り当てることで、ビッグデータをリアルタイムに解析できるようになりました。

- CPU やハードディスクなどのハードウェア部品をあらかじめ準備しておき、それらを必要に応じて高速インターコネクトで接続して組み合わせる資源プール化アーキテクチャを開発し、高性能と柔軟性を同時に実現する次世代サーバの試作に成功いたしました。これにより、Web サービスやビッグデータ処理への対応だけでなく、新たに登場する多様なクラウドサービスについても、常に最適なシステムを柔軟に構成できるとともに、ハードウェア部品の利用率向上により、システムの低コスト化、省電力化にも貢献いたします。
- 数百km以上の長距離伝送システムにおける信号波形の歪みを補正するデジタル信号処理アルゴリズムを新たに開発いたしました。補正する回路規模あたりの能力を、一般的な従来技術と比較して約 20 倍に高め、光信号の到達距離の長距離化に成功いたしました。これにより、通信キャリアの基幹伝送ネットワークやクラウドサービスなどを提供するデータセンター間を結ぶネットワークにおいて再生中継器が不要となるため、超高速の長距離伝送システムを低消費電力・低コストで提供できるようになります。

●ユビキタスソリューション

パソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術の研究開発を行っております。当セグメントに係る研究開発費は、445 億円となりました。当セグメントの主な成果は以下のとおりです。

- ・通話中の声の高さや大きさの変化を検出することで、だまされやすい心理状態（過信状態）にあることを推定する技術を、名古屋大学と共同で、世界で初めて開発いたしました。なお、本研究は、独立行政法人科学技術振興機構からの受託研究の一環として行われたものです。本技術を用いた、振り込め詐欺誘引通話の検出実験では、90%以上の精度で過信状態を検知できることが分かりました。
- ・スマートフォンに組み込まれているマイクと加速度センサを用いて、ユーザの睡眠状態を判定する技術を開発いたしました。本技術は、睡眠が浅いときにアラームを鳴らす「スッキリ目覚まし機能」として、当社製携帯電話「F-03D/F-07D/F-08D」や「ISW11F/1S12F」などに搭載いたしました。

●デバイスソリューション

LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術の研究開発を行っております。当セグメントに係る研究開発費は、394 億円となりました。当セグメントの主な成果は以下のとおりです。

- ・フル CMOS テクノロジーによる WCDMA^{(*)1}、HSPA^{(*)2} の通信方式に対応したワイヤレスモバイル機器向けマルチバンド・パワーアンプ「MB86C83」の量産化に、世界で初めて成功いたしました。マルチバンド・パワーアンプと外付け部品を 1 チップに集積化することで搭載部品を削減でき、業界トップレベルの小型パッケージ（4mm×3.5mm×0.7mm）で、省スペース化にも貢献で

きます。

- (*)1 WCDMA: Wideband Code Division Multiple Access。第 3 世代移動通信規格 (3G)。
- (*)2 HSPA: High-Speed Packet Access。WCDMA を拡張した高速パケット通信規格。第 3.5 世代移動通信規格 (3.5G) と位置付けられている。

●その他

次世代スーパーコンピュータの開発や基礎的研究を行っております。研究開発費は 362 億円となりました。当セグメントの主な成果は以下のとおりです。

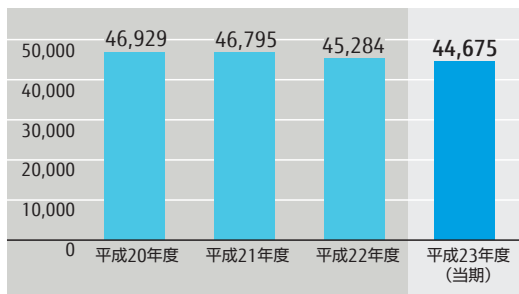
- ・独立行政法人理化学研究所と共同で開発している次世代スーパーコンピュータ「京（けい）」^{(*)1} が、平成 23 年 11 月に公表された TOP500 リスト^{(*)2} において、世界最高速と認定され、平成 23 年 6 月に続き第 1 位を獲得いたしました。当社が開発した高性能・高信頼と低消費電力を兼ね備えた CPU「SPARC64 VIII fx」を 88,128 個使い、LINPACK^{(*)3} ベンチマークで 10.51 ペタフロップス^{(*)4} という世界最高性能を記録したもので、1 京（1 兆の一万倍）の浮動小数点演算性能を達成いたしました。実行効率^{(*)5} も 93.2%と、前回を上回る性能を実現いたしました。当社は、この「京」に適用したスーパーコンピュータの先進技術をさらに向上させ、最大 23.2 ペタフロップスの理論演算性能まで拡張可能なスーパーコンピュータ「PRIMEHPC FX10」を平成 23 年 11 月より世界で販売を開始いたしました。

- (*)1 京（けい）: 理化学研究所が使用している「次世代スーパーコンピュータ」の愛称。
- (*)2 TOP500 リスト: 世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクトが年 2 回公表するランキング。
- (*)3 LINPACK: コンピュータの性能計測プログラム。
- (*)4 ペタフロップス: 1 秒間に 10 の 15 乗（1,000 兆）回の浮動小数点演算ができる性能。
- (*)5 実行効率: 理論上想定されていたピーク性能に対して、実際に達成した性能の割合。

(7) 企業集団の直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

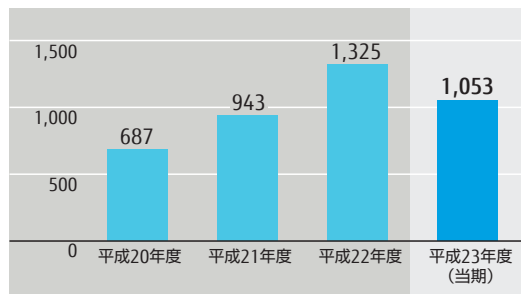
売上高

(単位：億円)



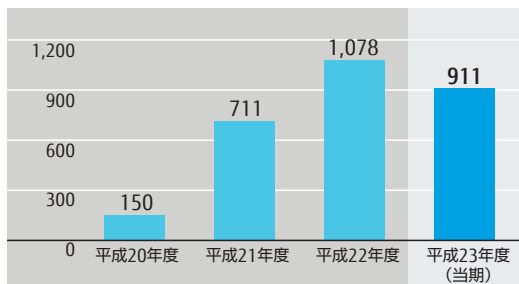
営業利益

(単位：億円)



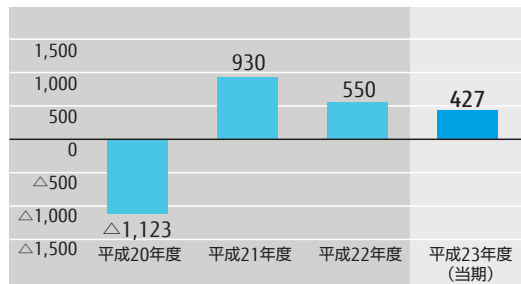
経常利益

(単位：億円)



当期純利益

(単位：億円)



区 分		平成20年度 (第109期)	平成21年度 (第110期)	平成22年度 (第111期)	平成23年度 (当 期)
売上高	(億円)	46,929	46,795	45,284	44,675
国内	(億円)	31,931	29,312	29,410	29,614
海外	(億円)	14,998	17,483	15,873	15,060
営業利益	(億円)	687	943	1,325	1,053
経常利益	(億円)	150	711	1,078	911
当期純利益	(億円)	△1,123	930	550	427
1株当たり当期純利益	(円)	△54.35	45.21	26.62	20.64
総資産	(億円)	32,219	32,280	30,240	29,455
純資産	(億円)	9,256	9,483	9,537	9,665
1株当たり純資産額	(円)	362.30	386.79	396.81	406.42

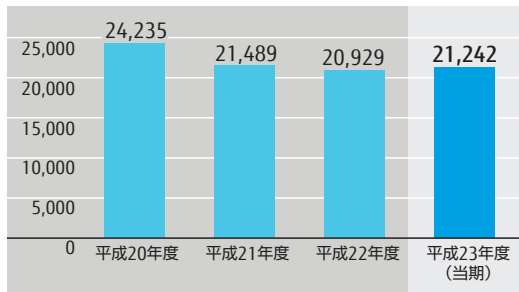
(単位:億円)

区 分		平成20年度 (第109期)	平成21年度 (第110期)	平成22年度 (第111期)	平成23年度 (当 期)
テクノロジー ソリューション	外部顧客に対する売上高	29,937	30,615	29,276	28,646
	セグメント間の内部売上高	955	678	867	702
	売上高計	30,892	31,293	30,143	29,349
	営業利益	2,012	1,535	1,628	1,712
	(営業利益率)	(6.5%)	(4.9%)	(5.4%)	(5.8%)
ユビキタス ソリューション	外部顧客に対する売上高	8,840	10,055	10,130	10,398
	セグメント間の内部売上高	1,181	1,141	1,125	1,144
	売上高計	10,021	11,196	11,256	11,542
	営業利益	298	406	226	199
	(営業利益率)	(3.0%)	(3.6%)	(2.0%)	(1.7%)
デバイス ソリューション	外部顧客に対する売上高	5,470	5,106	5,457	5,158
	セグメント間の内部売上高	1,031	784	848	688
	売上高計	6,501	5,890	6,306	5,847
	営業利益	△758	△90	209	△101
	(営業利益率)	(△11.7%)	(△1.5%)	(3.3%)	(△1.7%)
その他/ 消去又は全社	外部顧客に対する売上高	2,682	1,018	419	472
	セグメント間の内部売上高	△3,168	△2,604	△2,841	△2,535
	売上高計	△485	△1,586	△2,422	△2,063
	営業利益	△863	△908	△739	△757
	(営業利益率)	—	—	—	—
合計	外部顧客に対する売上高	46,929	46,795	45,284	44,675
	セグメント間の内部売上高	—	—	—	—
	売上高計	46,929	46,795	45,284	44,675
	営業利益	687	943	1,325	1,053
	(営業利益率)	(1.5%)	(2.0%)	(2.9%)	(2.4%)

(8) 当社の直前3事業年度の財産および損益の状況（単独）の推移

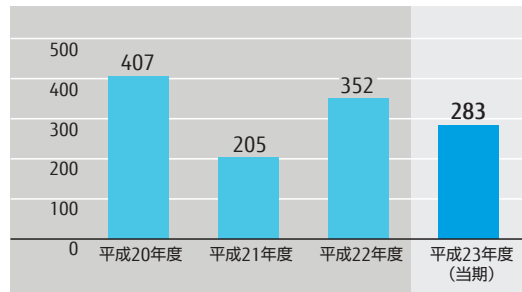
売上高

(単位：億円)



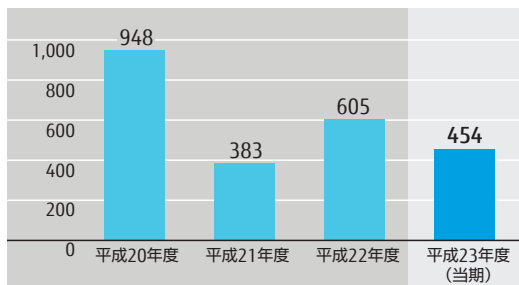
営業利益

(単位：億円)



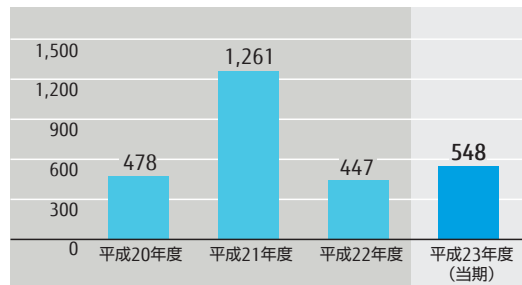
経常利益

(単位：億円)



当期純利益

(単位：億円)



区 分		平成20年度 (第109期)	平成21年度 (第110期)	平成22年度 (第111期)	平成23年度 (当 期)
売上高	(億円)	24,235	21,489	20,929	21,242
営業利益	(億円)	407	205	352	283
経常利益	(億円)	948	383	605	454
当期純利益	(億円)	478	1,261	447	548
1株当たり当期純利益	(円)	23.16	61.26	21.63	26.48
総資産	(億円)	23,023	20,706	20,274	20,213
純資産	(億円)	6,290	6,997	7,244	7,587
1株当たり純資産額	(円)	304.29	338.88	350.02	366.64

当期の営業利益は、大型システム開発案件の減少やネットワーク関連、クラウドサービスに対する先行投資などにより減益となりました。当期純利益は、欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果により増益となりました。

(9) 主要な事業内容 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

当社および子会社は、ICT 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。各セグメントにおける主要な製品およびサービスは次のとおりです。

セグメント	主要製品・サービス		
テクノロジー ソリューション	サービス	ソリューション ／ SI	・システムインテグレーション(システム構築、業務アプリケーション) ・コンサルティング ・フロントテクノロジー (ATM、POS システム等)
		インフラ サービス	・アウトソーシングサービス (データセンター、ICT 運用管理、SaaS、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等) ・ネットワークサービス (ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信) ・システムサポートサービス (情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス) ・セキュリティソリューション (情報システムおよびネットワーク設置工事)
	システム プラット フォーム	システム プロダクト	・各種サーバ (メインフレーム、UNIX サーバ、基幹 IA サーバ、PC サーバ) ・ストレージシステム ・各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア)
		ネットワーク プロダクト	・ネットワーク管理システム ・光伝送システム ・携帯電話基地局
ユビキタス ソリューション	パソコン／携帯電話		・パソコン ・携帯電話
	モバイルウェア		・オーディオ・ナビゲーション機器 ・移動通信機器 ・自動車用電子機器
デバイス ソリューション	LSI		・LSI
	電子部品		・半導体パッケージ ・電池 ・機構部品 (リレー、コネクタ等) ・光送受信モジュール ・プリント板

(10) 主要な事業所 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

① 当社

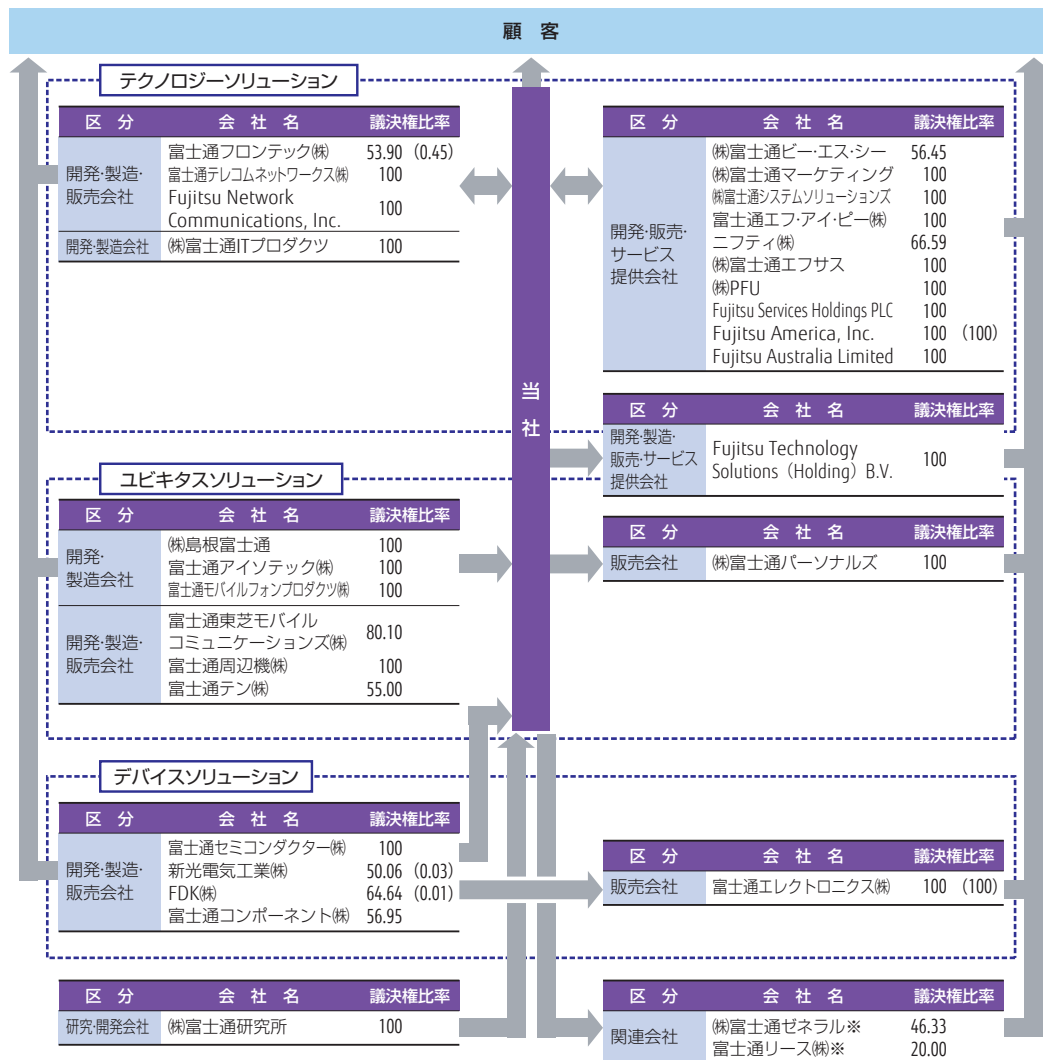
本 店	神奈川県川崎市中原区上小田中 4 丁目 1 番 1 号
本 社 事 務 所	東京都港区東新橋 1 丁目 5 番 2 号
営 業 拠 点	北海道支社（札幌市）、東北支社（仙台市）、福島支社（福島県福島市）、関東支社（さいたま市）、長野支社（長野県長野市）、首都圏営業本部（東京都港区）、東京支社（東京都港区）、神奈川支社（横浜市）、千葉支社（千葉市）、静岡支社（静岡市）、東海支社（名古屋市）、北陸支社（石川県金沢市）、西日本営業本部（大阪市）、京都支社（京都市）、神戸支社（神戸市）、中国支社（広島市）、四国支社（香川県高松市）、九州支社（福岡市）
事 業 所	札幌システムラボラトリ（札幌市）、青森システムラボラトリ（青森県青森市）、市ヶ谷オフィス（東京都千代田区）、竹芝オフィス（東京都港区）、世界貿易センタービル（東京都港区）、富士通ソリューションスクエア（東京都大田区）、武蔵小杉タワープレイス（川崎市）、武蔵小杉オフィス（川崎市）、幕張システムラボラトリ（千葉市）、関西システムラボラトリ（大阪市）、高知富士通テクノポート（高知県南国市）、九州 R & D センター（福岡市）、大分システムラボラトリ（大分県大分市）、熊本システムラボラトリ（熊本県上益城郡益城町）
研究開発拠点 ／ 工 場	川崎工場（川崎市）、小山工場（栃木県小山市）、那須工場（栃木県大田原市）、沼津工場（静岡県沼津市）、明石工場（兵庫県明石市）

② 子会社

国 内	富士通フロンテック㈱（東京都稲城市）、富士通テレコムネットワークス㈱（川崎市）、 ㈱富士通 IT プロダクツ（石川県かほく市）、㈱富士通ビー・エス・シー（東京都港区）、 ㈱富士通マーケティング（東京都文京区）、㈱富士通システムソリューションズ（東京都文京区）、 富士通エフ・アイ・ピー㈱（東京都江東区）、ニフティ㈱（東京都新宿区）、 ㈱富士通エフサス（東京都港区）、㈱ PFU（石川県かほく市）、 ㈱島根富士通（島根県出雲市）、富士通アインテック㈱（福島県伊達市）、 富士通モバイルフォンプロダクツ㈱（栃木県大田原市）、 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ㈱（川崎市）、富士通周辺機㈱（兵庫県加東市）、 富士通テン㈱（神戸市）、㈱富士通パーソナルズ（東京都港区）、 富士通セミコンダクター㈱（横浜市）、新光電気工業㈱（長野県長野市）、 FDK ㈱（東京都港区）、富士通コンポーネント㈱（東京都品川区）、 富士通エレクトロニクス㈱（横浜市）、㈱富士通研究所（川崎市）
海 外	Fujitsu Network Communications, Inc.（米国）、 Fujitsu Services Holdings PLC（英国）、 Fujitsu America, Inc.（米国）、 Fujitsu Australia Limited（オーストラリア）、 Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（オランダ）

(11) 重要な子会社等の状況

重要な子会社等の状況(平成24年3月31日現在)を系統図に示すと概ね以下のとおりです。



(注1) 上記の会社のうち、※を付した会社は持分法適用関連会社です。

(注2) 議決権比率(単位:%)の欄の()内の数字は間接所有割合で内数です。

(注3) (株)富士通システムソリューションズは、平成24年4月1日付で東日本における当社の連結子会社3社を吸収合併し、商号を(株)富士通システムズ・イーストに変更いたしました。

(注4) 富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)は、平成24年4月1日付で当社の完全子会社となり、商号を富士通モバイルコミュニケーションズ(株)に変更いたしました。

(12) 使用人の状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

①企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数	前期末比増減
テクノロジーソリューション	121,579	1,896
ユビキタスソリューション	16,305	△211
デバイスソリューション	27,810	△1,208
その他、全社共通	7,461	342
合 計	173,155 名	819 名

②当社の使用人の状況

区 分	使用人数	前期末比増減
テクノロジーソリューション	19,324	△286
ユビキタスソリューション	2,358	55
その他、全社共通	3,224	168
合 計	24,906 名	△63 名

平均年齢	42.2 歳	平均勤続年数	18.4 年
------	--------	--------	--------

(13) 企業集団の主要な借入先の状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

会 社 名	借入金残高
株式会社日本政策投資銀行	30,573 百万円
朝日生命保険相互会社	20,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	19,731
株式会社みずほコーポレート銀行	13,745
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,990

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

①発行可能株式総数	5,000,000,000 株
②発行済株式の総数および資本金	
発行済株式総数	2,070,018,213 株
資 本 金	324,625,075,685 円
③当期中の株式の発行	当期中の株式の発行はありません。
④株 主 数	188,185 名 (前期末比 5,236 名減)
⑤大 株 主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
富 士 電 機 株 式 会 社	214,816千株	10.38%	74,333千株	10.40 %
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	105,256	5.09	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	94,998	4.59	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,706	4.33	—	—
富 士 通 株 式 会 社 従 業 員 持 株 会	46,320	2.24	—	—
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	45,688	2.21	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 9)	41,441	2.00	—	—
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	41,389	2.00	—	—
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	32,654	1.58	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505225	26,250	1.27	—	—

(注 1) 出資比率は自己株式を除いて計算しております。

(注 2) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9) の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

(注 3) 富士電機株式会社の持株数のうち、105,718 千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。富士電機株式会社およびその連結子会社は、当社株式を、退職給付信託財産として保有する株式 (118,892 千株) を含め、合計 231,873 千株 (出資比率 11.21%) 保有しております。

(注 4) 株式会社みずほコーポレート銀行の持株数のうち、212 千株は退職給付信託としてみずほ信託銀行株式会社に信託され、資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託された信託財産であり、議決権の行使については、株式会社みずほコーポレート銀行の指図により行使されることとなっております。

⑥所有者別出資比率の状況

	金融機関・証券会社	その他法人	外国人	個人・その他
平成22年度 (平成23年3月31日現在)	27.18%	13.53%	36.16%	23.13%
平成23年度 (平成24年3月31日現在)	27.26%	13.49%	35.93%	23.32%

(注) 富士電機株式会社およびその連結子会社が退職給付信託として信託銀行に信託している当社株式 118,892 千株は、「その他法人」に含めております。

(2) 新株予約権等の状況

①平成 24 年 3 月 31 日現在、当社役員に対し職務執行の対価として交付された新株予約権等はありません。

②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等はありません。

なお、平成 13 年 6 月 26 日開催の第 101 回定時株主総会決議に基づき発行したストックオプションは、平成 23 年 6 月 26 日に権利行使期間が満了いたしました。

平成 19 年 8 月 6 日開催の取締役会決議に基づき発行した平成 23 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、平成 23 年 5 月 24 日に権利行使期間が満了し、平成 23 年 5 月 31 日に満期償還しております。

(3) 会社役員の状況

①取締役および監査役の氏名等

地 位	氏 名	担 当
代 表 取 締 役 会 長	間 塚 道 義	取締役会議長、指名委員、報酬委員
代 表 取 締 役 社 長	山 本 正 巳	
取締役執行役員副社長	石 田 一 雄	主としてサービスビジネス担当
取締役執行役員副社長	藤 田 正 美	主としてコーポレート担当
取締役執行役員専務	加 藤 和 彦	CF0 (Chief Financial Officer)
取締役執行役員専務	肥 塚 雅 博	CS0 (Chief Strategy Officer)
取 締 役	大 浦 溥	指名委員長、報酬委員長
取 締 役	伊 藤 晴 夫	
取 締 役	石倉(栗田)洋子	
取 締 役	國 分 良 成	指名委員、報酬委員
取 締 役	沖 本 隆 史	
常 勤 監 査 役	小 倉 正 道	
常 勤 監 査 役	梅 村 良 和	
常 勤 監 査 役	天 野 吉 和	
監 査 役	山 室 恵	
監 査 役	三 谷 紘	

- (注 1) 平成 24 年 3 月 31 日現在の状況です。なお、取締役 國分 良成氏につきましては、平成 24 年 3 月 29 日現在の状況です。
- (注 2) 取締役 伊藤 晴夫、石倉 洋子、國分 良成、沖本 隆史の 4 氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役です。また、当社は、取締役 石倉 洋子、沖本 隆史の両氏を、当社が国内に上場する金融商品取引所に「独立役員」として届け出ております。なお、取締役 伊藤 晴夫氏を、平成 24 年 4 月 24 日に当社が国内に上場する金融商品取引所に「独立役員」として届け出ております。
- (注 3) 監査役 天野 吉和、山室 恵、三谷 紘の 3 氏は、当社が国内に上場する金融商品取引所に「独立役員」として届け出ております。
- (注 4) 常勤監査役 小倉 正道氏は、当社の CFO をはじめ当社における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は、株式会社アドバンテストおよび株式会社富士通ゼネラルの社外監査役を兼任しております。
- 監査役 三谷 紘氏は、検事、公正取引委員会の委員などを歴任されており、経済事案を多く取り扱った経験を有しておられるため、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (注 5) 監査役 石原 民樹氏は平成 23 年 6 月 23 日をもって退任し、取締役 國分 良成氏は平成 24 年 3 月 29 日をもって辞任いたしました。
- (注 6) 平成 23 年 6 月 23 日開催の第 111 回定時株主総会において、沖本 隆史氏が新たに取締役に選任され、天野 吉和氏が新たに監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

②取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	人 員	報酬等の種類				報酬等の 総額
		基本報酬	株式取得型 報酬	賞与	その他	
取 締 役 (うち社外取締役)	11人 (4人)	409百万円 43百万円	34百万円 —	78百万円 —	— —	522百万円 43百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	6人 (4人)	131百万円 55百万円	— —	— —	— —	131百万円 55百万円

- (注 1) 上記には、当事業年度に退任した取締役および監査役を含んでおります。
- (注 2) 取締役の報酬額は、平成 18 年 6 月 23 日開催の第 106 回定時株主総会において、年額 6 億円以内、監査役の報酬額は平成 23 年 6 月 23 日開催の第 111 回定時株主総会において年額 1 億 5 千万円以内と決議いただいております。当社は、この報酬額の中で、上記の表の報酬を支給しております。
- (注 3) 上記賞与の額は、平成 24 年 6 月 25 日開催の第 112 回定時株主総会において提案させていただいております役員賞与です。

③役員報酬額等の決定方針

当社は、より透明性の高い役員報酬制度とするべく、平成 21 年 10 月の取締役会決議により報酬委員会を設置いたしました。

報酬委員会は、優秀な人材を確保することおよび業績向上に対する有効なインセンティブとして機能させることを念頭に、同業他社の報酬水準を勘案し、定額報酬の水準と、業績連動報酬の算定方法を取締役に答申することとしており、同委員会の答申を受けて平成 23 年 4 月の取締役会で改定された「役員報酬支給方針」に基づき、役員報酬が決定されます。

役員報酬支給方針

グローバル ICT 企業である富士通グループの経営を担う優秀な人材を確保するため、また、業績や株主価値との連動性をさらに高め、透明性の高い報酬制度とするため、以下のとおり役員報酬支給方針を定める。

役員報酬を、役職および職責に応じ、月額で定額を支給する「基本報酬」と、株主価値との連動を重視した、長期インセンティブとしての「株式取得型報酬」、短期業績に連動する報酬としての「賞与」から構成する体系とする。

<基本報酬>

「基本報酬」は、すべての取締役および監査役に対して、経営監督を担う職責、および業務執行を担う職責に対する対価として、役職および職責に応じて支給する。

<株式取得型報酬>

- ・「株式取得型報酬」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、長期インセンティブとして、中長期的取り組みを定性評価し、支給額を決定する。
- ・「株式取得型報酬」は、自社株式取得のための報酬を支給し、自社株式は役員持株会を通じて取得する。なお、取得株式については在任期間中は保有するものとする。

<賞与>

- ・「賞与」は、業務執行を担う職責のある取締役を支給対象とし、短期インセンティブとして、1 事業年度の業績を反映し、支給額を決定する。
- ・「賞与」の具体的な算出方法として、連結営業利益および連結純利益を指標とした「プロフィットシェアリング型」を導入する。ただし、単独決算において当期純利益がマイナスの場合は支給しない。

なお、「基本報酬」、「株式取得型報酬」、「賞与」の合計額は、株主総会の決議により、取締役は年額 6 億円以内、監査役は年額 1 億 5 千万円以内とする。

【ご参考】役員報酬項目と支給対象について

対 象	基本報酬		株式取得型報酬	賞与
	経営監督分	業務執行分		
取 締 役	○	—	—	—
業 務 執 行 取 締 役	○	○	○	○
監 査 役	○		—	—

④社外役員の状況

(a)社外役員の兼任の状況等

区 分	氏 名	重要な兼職の状況
社 外 取 締 役	伊 藤 晴 夫	富士電機株式会社相談役 東光電気株式会社社外取締役 日本ゼオン株式会社社外取締役
	石 倉 洋 子	慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授 日清食品ホールディングス株式会社社外取締役
	國 分 良 成	慶應義塾大学法学部教授
	沖 本 隆 史	清和綜合建物株式会社会長 第一三共株式会社社外取締役 株式会社神戸製鋼所社外監査役
社 外 監 査 役	天 野 吉 和	なし
	山 室 恵	日本大学大学院法務研究科教授 株式会社アドバンテスト社外監査役 ニフティ株式会社社外監査役
	三 谷 紘	TMI総合法律事務所顧問 ナブテスコ株式会社社外監査役

(注 1) 平成 24 年 3 月 31 日現在の状況です。なお、取締役 國分 良成氏につきましては、平成 24 年 3 月 29 日現在の状況です。

(注 2) 取締役 伊藤 晴夫氏は、当社の主要株主である富士電機株式会社の元代表取締役であり、富士電機グループ全体において、退職給付信託を含め、当社の株式を 11.21%保有しておりますが、同氏はすでに同社の代表取締役および取締役を退任されております。また、当社と同社には営業取引関係がありますが、その取引金額は当期において約 17 億円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

(注 3) 取締役 國分 良成氏は平成 24 年 3 月 29 日をもって辞任いたしました。

(注 4) 取締役 大浦 博氏（株式会社アドバンテスト名誉顧問）は、当社の常務取締役を退任後、当社の取締役に再度就任するまでに 14 年が経過しており、業務執行を監督する立場で社外取締役と同等の視点から当社の経営に対して意見をいただいております。当社は、株式会社アドバンテストの株式を退職給付の信託財産として保有しております。この株式の議決権は当社に指図権があり、当該議決権の割合は 11.63%となります。また、当社と同社には営業取引関係がありますが、その取引金額は当期において約 13 億円であり、当社の売上規模に鑑みると、特別の利害関係を生じさせる重要性はありません。

(b)社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	伊 藤 晴 夫	当期開催の取締役会に 100%出席し、企業経営および当社事業内容についての深い見識に基づき発言を行っております。
	石 倉 洋 子	当期開催の取締役会に 93%出席し、主に経営戦略についての深い見識に基づき、グローバルな視点から発言を行っております。
	國 分 良 成	当期開催の取締役会に 100%出席し、国際政治・経済についての深い見識に基づき発言を行っております。
	沖 本 隆 史	就任後開催の取締役会に 91%出席し、主に企業経営についての深い見識に基づき発言を行っております。
社 外 監 査 役	天 野 吉 和	就任後開催の取締役会および監査役会にそれぞれ 100%出席し、主にグローバル企業での経営および経営監督の経験に基づき発言を行っております。
	山 室 恵	当期開催の取締役会および監査役会にそれぞれ 100%出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。
	三 谷 紘	当期開催の取締役会および監査役会にそれぞれ 100%出席し、法律のみならず、経済、社会など、企業経営を取り巻く事象に関する深い見識に基づき発言を行っております。

(注 1) 当社は、当期において、取締役会を 14 回（内 臨時取締役会 2 回）開催し、また、監査役会を 6 回（内 臨時監査役会 1 回）開催しております。

(注 2) 取締役 國分 良成氏は平成 24 年 3 月 29 日をもって辞任いたしました。

(c)社外役員が当社の子会社から役員として受けた報酬等の総額

区 分	人 員	報酬等の総額
社 外 監 査 役	1人	7.2百万円

(d)責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第 423 条第 1 項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑤その他会社役員に関する重要な事項

当社は、取締役選任プロセスの透明性・客観性の確保と、役員報酬の決定プロセスの透明性・客観性、役員報酬体系・水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である指名委員会、報酬委員会を設置しております。

当期において、指名委員会は、役員候補者について審議し、取締役会に答申しております。また、報酬委員会からの答申に基づき改定した役員報酬支給方針に従って、株主総会に提出すべき取締役の賞与議案を取締役会で決定しております。

なお、両委員会の委員は共に以下のとおりです。

委員長 大浦 溥氏

委員 國分 良成氏、間塚 道義氏

(注) 國分 良成氏につきましては、平成 24 年 3 月 29 日をもって、当社取締役および指名委員・報酬委員を辞任いたしました。

(4) 会計監査人の状況

①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

②報酬等の額

(1)当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	564百万円
(2)当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	1,355百万円

(注 1) 当社は会社法に基づく監査の報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておりませんので、(1)の報酬等の額には、金融商品取引法に基づく監査の報酬等を含みます。

(注 2) 当社の一部の子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外の業務である、海外での税務手続に伴う書類作成業務について対価を支払っております。

④会計監査人の解任または不再任の決定方針

会計監査人が会社法第 340 条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任するほか、取締役会は、会計監査人の独立性および審査体制その他監査の遂行状況などを考慮し、必要があると判断した場合、監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の解任または不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制

当社は、会社法第 362 条第 5 項の規定に基づき、同条第 4 項第 6 号ならびに会社法施行規則第 100 条第 1 項各号および第 3 項各号に定める体制（内部統制体制）の整備に関する基本方針を決議しております。

1. 目的

富士通グループは、「常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供すること」を企業理念とすることを、富士通グループの行動の原理原則である「FUJITSU Way」において宣言しております。

この「FUJITSU Way」の実践を通じて、グループとしてのベクトルを合わせることで、更なる企業価値の向上と社会への貢献を目指しております。

また、富士通グループの企業価値の持続的向上を図るためには、経営の効率性を追求するとともに、事業活動より生ずるリスクをコントロールすることが必要であり、このためのコーポレート・ガバナンスの強化が不可欠であるとの基本認識のもと、引き続き以下に掲げる諸施策の継続的な実施を推進してまいります。

2. 当社および富士通グループの業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 当社は、経営の監督機能と執行機能を分離し、取締役会は、経営会議等の執行機能の監督および重要事項の意思決定を行う。執行機関のうち、経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し決定するとともに経営執行に関する重要事項について決定する。経営会議に付議された事項は、その討議の概要も含め取締役に報告し、そのうち重要な事項については取締役会において決定する。
- ② 当社は経営の監督機能を強化するため、社外取締役・社外監査役を積極的に任用する。
- ③ 取締役会は、職務執行に係わる取締役、執行役員、常務理事（以下「経営者」という。）およびその他の職務執行組織の職務権限を明確化し、おのおのの職務分掌に従い職務の執行を行わせる。
- ④ 経営者は、「取締役会規則」、「経営会議規程」、「稟議規程」等に基づく適切な意思決定手続のもと、職務の執行を行う。
- ⑤ 経営者は、経営方針等の周知徹底を行うとともに、経営目標達成のため具体的な達成目標を設定しそれを実現する。
- ⑥ 経営者は、事業の効率性を追求するために、内部統制体制の継続的な整備と業務プロセスの改革を推進する。

⑦取締役会は、経営者およびその他の職務執行組織に毎月の決算報告・業務報告等を行わせることにより、経営目標の達成状況を監視・監督する。

(2)取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

①経営者は、法令・定款遵守を含むコンプライアンスの基本理念として「FUJITSU Way」を遵守するとともに、経営者としての倫理に基づいてグループ全体のコンプライアンスの推進に積極的に取り組む。

②経営者は、継続的な教育の実施等により、社員に対し「FUJITSU Way」の遵守を徹底させるとともに、グループ全体のコンプライアンスを推進する。

③経営者は、富士通グループの事業活動に係わる法規制等を明確化するとともに、それらの遵守のために必要な社内ルール、教育、監視体制の整備を行い、グループ全体のコンプライアンスを推進する。

④経営者および社員は、事業活動の遂行に関連して、重大なコンプライアンス違反の恐れのある事実を認識した場合は、直ちに通常の業務ラインを通じてその事実を取締役会および監査役会に通知する。

⑤経営者は、通常の業務ラインとは独立した情報伝達ルートによりコンプライアンス問題の早期発見と適切な対応を実施可能とするため、通報者の保護体制等を確保した内部通報制度を設置・運営する。

⑥取締役会は、職務の執行者から職務執行状況の報告を定期的に受け、職務の執行においてコンプライアンス違反がないことを確認する。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

①経営者は、富士通グループの事業継続性、企業価値の向上、企業活動の持続的発展を実現することを目標とし、これを阻害する恐れのあるリスクに対処するため、リスク毎に所管部署を定め、適切なリスク管理体制を整備する。

②経営者は、富士通グループに損失を与えうるリスクを常に評価・検証し、重要なものについては取締役会に報告する。

③経営者は、上記②で認識されたリスクおよび事業遂行上想定されるその他のリスクについて、未然防止対策の策定等リスクコントロールを行い、損失の最小化に向けた活動を行う。

また、リスクの顕在化により発生する損失を最小限に留めるため、リスク管理委員会等を設置し必要な対策を実施するとともに、顕在化したリスクを定期的に分析し、取締役会等へ報告を行い、同様のリスクの再発防止に向けた活動を行う。

④経営者は、上記によって捕捉できないリスク情報の収集のため内部通報制度を設け、通報者の保護体制等を確保のうえ、これを運用する。

(4)取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

①経営者は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ。）その他の重要な情報につき、社内規定に基づき、保管責任者を定めたうえで適切に保存・管理を行う。

- ・株主総会議事録およびその関連資料
- ・取締役会議事録およびその関連資料
- ・その他の重要な意思決定会議の議事録およびその関連資料
- ・経営者を決裁者とする決裁書類およびその関連資料
- ・その他経営者の職務の執行に関する重要な文書

②取締役および監査役は、職務の執行状況を確認するため、上記①に定める文書を常時閲覧することができるものとし、各文書の保管責任者は、取締役および監査役からの要請に応じて、いつでも閲覧可能な体制を整備する。

(5)富士通グループにおける業務の適正を確保するための体制

①当社は、グループ各社の経営者に対し、富士通グループの企業価値の持続的向上を目的に、「FUJITSU Way」を基本として、上記の(1)から(4)に定めるグループとしての効率的かつ適法・適正な業務遂行体制の整備に関する指導・支援を行う。

②当社は、上記①を具体化するため、グループにおける各社の役割、責任と権限、意思決定のあり方等を規定した「富士通グループ運営指針」をはじめとするグループ運営に関する共通ルール等を制定する。

③当社およびグループ各社の経営者は、定期的な連絡会等を通じて富士通グループの経営方針、経営目標達成に向けた課題の確認等を行う。
また、富士通グループの監査役は富士通グループ監査役連絡会等を通じて、監査の視点からの富士通グループにおける課題の確認等を行う。

④当社およびグループ各社の経営者は、上記③によって抽出された経営目標達成に向けた課題の解決のために必要な施策について、十分な協議を行ったうえでこれを実施するものとし、必要に応じ、別途定める当社への報告または承認の手続きを得るものとする。

⑤当社の内部監査組織は、グループ各社の内部監査組織と連携して、富士通グループ全体に関する内部監査を実施し、その結果を定期的に当社および当該グループ会社の取締役会および監査役に報告する。
グループ会社に関する事項のうち重要な事項については、当社の取締役会および監査役会に報告する。

(6)監査役の監査の適正性を確保するための体制

<独立性の確保に関する事項>

- ①当社は監査役の職務を補助すべき社員の組織として監査役室を置き、その社員は監査役の要求する能力・知見を有する適切な人材を配置する。
- ②経営者は、監査役室の社員の独立性を確保するため、その社員の任命・異動および報酬等人事に関する事項については監査役と事前協議のうえ決定する。
- ③経営者は、監査役室の社員を原則その他の組織と兼務させないものとする。ただし、監査役の要請により特別の専門知識を有する社員を兼務させる必要が生じた場合は、上記②による独立性の確保に配慮する。

<報告体制に関する事項>

- ①当社およびグループ各社の経営者は、監査役に重要な会議への出席の機会を提供する。
- ②当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、経営・業績に影響を及ぼすリスクが発生した場合、または事業活動の遂行に関連して重大なコンプライアンス違反となる事実を認識した場合、直ちに監査役に報告を行う。
- ③当社およびグループ各社の経営者ならびに社員は、定期的に監査役に対して職務執行状況を報告する。

<実効性の確保に関する事項>

- ①当社およびグループ各社の経営者は、定期的に監査役と情報交換を行う。
- ②内部監査組織は、定期的に監査役に監査結果を報告する。
- ③監査役は、会計監査人に対して会計監査の結果等について随時説明および報告を行わせるとともに定期的に情報交換を実施する。

以 上

●実施状況

当社は、内部統制体制の整備に関する基本方針については、執行担当部門を定め、責任を持って内部統制体制を構築しております。また、諸規定および業務の見直しを通じ、より健全な業務執行体制の整備および運用に向けて継続的に取り組んでまいります。

また、「FUJITSU Way」の浸透、定着を一層加速させ、業務の適正性を確保するための体制として、経営会議直属の委員会である「FUJITSU Way 推進委員会」が中心となって内部統制の整備および評価を推進しております。そのほか、経営会議直属の委員会として、「リスク管理委員会」、「行動規範推進委員会」および「環境委員会」の3つの委員会を設置し、事業活動の執行における健全性と効率性を追求しております。

各委員会の機能は以下のとおりです。

- ・ FUJITSU Way推進委員会

「FUJITSU Way」の浸透、定着を図るとともに、金融商品取引法に対応した財務報告の有効性、信頼性に係る内部統制システム構築に向けた全社活動である「プロジェクトEAGLE」を推進することにより、当社グループの内部統制の整備および評価を推進しております。このプロジェクトは専任の推進体制を整え、当社グループ全体で展開しており、財務報告上の統制不備の改善はもとより、グループ全体の業務プロセス改革による業務の効率性も追求しております。

- ・ リスク管理委員会

事業活動に伴うリスクに対し、リスク管理規程およびリスク管理ガイドラインを定め、当社およびグループ会社にはリスク管理推進責任者を配置し、相互に連携を図りながら、潜在リスクの予防、軽減と顕在化したリスクへの対応の両側面から、当社グループ全体のリスクマネジメント体制とプロセスを構築し、その実践と継続的改善を行っております。重大なリスクについては、経営会議や取締役会に報告し、対応を協議するとともに、原因究明に努め、再発防止策を立案・実行いたします。また、大規模災害などの不測の事態の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能、高品質の製品やサービスの安定的な供給を実現するために事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。

- ・ 行動規範推進委員会

社会規範および社内ルールの浸透の徹底、規範遵守の企業風土の醸成とそのための社内体制・仕組みの構築を推進しております。社員からの内部通報、相談の窓口として「ヘルプライン制度」を設け、行動規範の徹底に努めております。

- ・ 環境委員会

「富士通グループ環境方針」、「富士通グループ環境行動計画」に基づき、当社グループ全体での環境活動の推進、強化を図っております。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社定款第 40 条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化および業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得など、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

平成 23 年度は、国内外での ICT 投資の回復遅れや歴史的な円高の影響に加え、タイの洪水の影響もあり、連結営業利益、連結当期純利益は前期比で減少しておりますが、海外サービス事業の採算性が改善していることに加え、連結当期純利益は、一定水準を維持しております。

また、有利子負債は過去 10 年で最低水準となるなど財務体質は着実に改善しております。

このため、期末配当につきましては、年初計画どおり 1 株当たり 5 円といたします。中間配当（1 株当たり 5 円）と合わせた年間配当は、1 株当たり 10 円といたします。

(7) 会社の支配に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢などの変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。